

令和4年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	消費者教育・普及啓発			担当部局庁	消費者庁	作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者教育推進課	課長 山地 あつ子			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	消費者教育の推進に関する法律 第3条、第4条、第8条、第9条、第11条、第12条、第13条、第15条、第16条、第17条、第18条、第19条			関係する計画、通知等	消費者基本計画 第5章 4. 消費者基本計画工程表 施策番号IV(1)①~④				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費者利益の擁護及び増進の観点から、消費者被害に遭わないことに加え、社会の持続可能な発展と改善に積極的に参加する自立した消費者の育成を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記事業の目的を達成するため、以下の取組を実施。 ○若年者を対象として、消費者教育教材である「社会への扉」等の教材を用いた実践的な消費者教育を実施。 ○消費者教育の基盤整備として、関連の教材や実践事例等に関する情報等を集約した消費者教育ポータルサイトの充実と活用を促進。 ○「消費者教育推進会議」において、消費者教育に関する諸課題を検討。 ○「成年年齢引下げ後の若年者への消費者教育推進方針―消費者教育の実践・定着プラン―」を決定し、消費者被害防止のための普及啓発を実施。 ○毎年5月を「消費者月間」として、消費者団体、事業者、行政等が一体となって消費者問題に関する事業を集中的に実施。 ○消費者支援活動に顕著な功績があった者を表彰する「消費者支援功労者表彰」を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	44	77	101	89	81		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	▲ 2	-	-		
		計	44	77	99	89	81		
	執行額	34	48	60					
	執行率(%)	77%	62%	61%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	77%	62%	59%						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	政策調査費	68	60	消費者教育・普及啓発の更なる充実のため新たな事業項目を要求に追加したため。					
	委員等旅費	3	3						
	委員手当	3	3						
	職員旅費	2	2						
	非常勤職員手当	12	12						
	その他	1	1						
計	89	81							
活動内容(アクティビティ)	被害に遭わない自立した消費者の育成のため、若年者への消費者教育に関する出前講座授業等を促進する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	各高等学校等における出前講座授業実施数の増加	消費者庁における消費者教育出前講座授業の実施数	活動実績	件	-	-	144	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	200	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	出前講座授業委託費用/実施数			単位当たりコスト	万円	-	-	6.8	5.4
				計算式	万円/実施数	-	-	982.2/144	1084.5/200

活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	消費者月間ポスターの発送	消費者月間ポスターの発送部数	活動実績	部	7,029	6,878	7,623	-	-
		当初見込み	部	7,415	7,029	6,878	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	消費者月間ポスターの梱包発送費用/発送部数			単位当たりコスト	万円	56.4	50.3	109.6	-
				計算式	円/部数	396,252/7,029	346,130/6,878	835,472/7,623	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	若年者の消費生活に関する理解や行動について調査を行い、その向上を目指す。	ネット通販利用時に発生した問題解消に向けて積極的な行動をとった人の割合	成果実績	%	-	-	52.1	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	専門家の活用の広がりとして、学校向け出前講座の実施状況を把握し、その実施回数の増加を目指す。	自治体における、専門家(外部講師)による学校向け出前講座の実施回数	成果実績	件	-	-	3,851	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進		
		施策	政策評価書 URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/
	該当箇所		○令和3年度政策評価事前分析表 : P5、6	
			○令和3年度政策評価書 : P10、11	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者被害に遭わないことに加え、社会の持続可能な発展と改善に積極的に参加する自立した消費者の育成を図ることは重要であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	消費者教育教材は、地方公共団体を含めて作成されている例があるものの、他の地方公共団体では使用されにくく、また民間団体等で作成されたものは、有料のものもあり、かつ使用されにくい傾向にある。 加えて、消費者問題に関する啓発・教育等の事業は、地方公共団体を含む各主体において実施されているものの、全国的かつ集中的な取組を実施する観点から、本事業は、国として実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者被害に遭わないことに加え、社会の持続可能な発展と改善に積極的に参加する自立した消費者の育成を図るための達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札となっている。少額随契約のものについても、見積合わせにより競争性を確保している。2022年4月からの成年年齢引下げに当たり、対象となる若年者に対し、適切な時期に、多くの若年者に直接訴求可能な若年者を対象とするイベント機会を通して情報を伝える必要性があったことから、随契約審査委員会での審査等必要な手続きを行った上で、随契約を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	社会の持続可能な発展と改善に積極的に参加する自立した消費者の育成を図るとともに、消費者問題への理解増進に向けた啓発を図るため、国が実施すべき事業であることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	原則として、一般競争入札により調達しており、競争性を確保することで、経費の効率化に努めていることから単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	社会の持続可能な発展と改善に積極的に参加する自立した消費者の育成を図るとともに、消費者問題への理解増進に向けた啓発を図るための達成のための、教材作成・発送費、ポータルサイトの保守運用費、啓発ポスター制作費等となっており、受益者との負担関係は妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	成年年齢引下げに伴う消費者被害防止のための訴求に関しては、関係省庁と連携することで効率化を図っている。会議に関しては、庁舎内及びオンラインで実施し、低コストでの運営を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実践的な消費者教育の推進に努めたところ、令和3年度に初めて実施した若年者の消費生活に関する理解や行動に関する調査では、オンラインショッピングを利用して商品を購入した際に異なる商品が届いた場合に適切な行動をしている割合が65%となっており、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各地方公共団体、民間団体等でも実施しているが、有料であったり、当該地方公共団体、民間団体等でのみ使用されているため、広く普及させるためには、国で実施することが効果的である。また、消費者教育の普及に当たっては、SNS等の活用を通じ、より効果的かつ低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	消費者月間ポスターの発送部数は、前年度の実績を踏まえて検討を行っており、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した成果物については、消費者庁ウェブサイト公表し、消費者教育・普及啓発の周知働き掛けに活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	令和4年4月からの成年年齢引下げという喫緊の課題に向け、「消費者教育全力」キャンペーンに基づき、関係省庁と連携して周知・啓発に取り組んだ他、消費者庁ウェブサイトやポータルサイト、SNSなどを幅広く活用し、効率的な普及啓発に努めた。	
	改善の方向性	引き続き効率的な執行に努め、事業の優先順位を見極めつつ実行してまいりたい。	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

予算額に対する執行率が年々低くなっているため、更なる執行率の向上に向けた取組の検討を進めていただきたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き効率的な執行に努め、事業の優先順位を見極めつつ実行してまいりたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0002,0018,0019,0020,0021,0022,0023			
平成24年度	0007			
平成25年度	0007			
平成26年度	0008			
平成27年度	0008			
平成28年度	0008			
平成29年度	0008			
平成30年度	0007			
令和元年度	消費者庁 - 0008			
令和2年度	消費者庁 0012	消費者庁 - 0014		
令和3年度	2021 消費 20 0010			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消費者庁
60.4百万円

【その他】

A. 個人 外1社
1.1百万円

〔 消費者教育推進会議開催に関する経費 〕

【一般競争入札(総合評価)等】

B. 株式会社ビー・オー・スタジオ 外3社
9.1百万円

〔 消費者教育ポータル業務改修業務、運用保守業務、Web会議システム導入 〕

【一般競争入札(最低価格)等】

C. 吉本興業株式会社 外5社
30.1百万円

〔 成年年齢下げに伴う普及啓発イベントの実施、消費者教育教材等の印刷・梱包・発送 〕

【一般競争入札(最低価格)等】

D. 公益社団法人全国消費生活相談員協会 外3社
11.0百万円

〔 外部講師を活用した実践的な消費者教育講座業務、理解度調査業務 〕

【随意契約(少額)】

E. 株式会社ザックス 外1者
1.6百万円

〔 消費者月間関連事業の実施 〕

【随意契約(少額)】

F. 朝日梱包株式会社 外4者
1.8百万円

〔 消費者月間ポスターの製作 〕

【一般競争入札(最低価格)等】

G. 株式会社オーエムシー
5.9百万円

〔 消費者支援功労者表彰の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人			B.株式会社 ビー・オー・スタジオ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		-	-	雑役務費	消費者教育ポータル業務改修業務等	7.7
	計		0	計		7.7
	C.吉本興業株式会社			D.公益社団法人全国消費生活相談員協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	成年年齢引下げに関する動画コンテンツ運営等業務	16	雑役務費	外部講師を活用した実践的な消費者教育講座業務	9.8
	計		16	計		9.8
	E.株式会社ザックス			F.朝日梱包株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-		-	-	
計		0	計		0	
G.株式会社オーエムシー			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	令和4年度消費者支援功労者表彰等(選考)の運営支援業務	3.1	-	-	-	
雑役務費	令和3年度消費者支援功労者表彰表彰式等運営等業務	2.8	-	-	-	
計		5.9	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	消費者教育推進会議の開催に係る手当	0.9	その他	-	-	
2	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	推進会議速記料(共同調達)	0.1	その他	-	-	
3	個人	-	交通費	0.1	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ビー・オー・スタジオ	7011001047196	次期「消費者教育ポータルサイト」(仮称)構築業務	7.7	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
2	株式会社プロフェース・システムズ	2010001127112	「消費者教育ポータルサイト」に係るアプリケーション運用保守業務	0.8	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
3	キッセイコムテック株式会社	5100001012979	オンライン会議実施機器の導入(賃貸借)	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	UQコミュニケーションズ株式会社	2010401075423	オンライン会議実施のための通信サービス契約について	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	吉本興業株式会社	2120001126730	成年年齢引下げに関する 動画コンテンツ運営等業務	16	一般競争契約 (総合評価)	5	-	-
2	株式会社W TOKYO	1010001168883	成年年齢引下げを見据え た若年者への啓発業務	11.3	随意契約 (その他)	1	-	-
3	朝日梱包株式会社	9010601040880	成年年齢引下げ周知啓発 ポスターの梱包発送業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社イエロー ツーカンパニー	3011001002097	消費者被害防止バナー 広告の掲載業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社ペア	1012301009957	啓発用チラシ・ポスター 梱包発送業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	勝美印刷株式会社	9010001001855	啓発用チラシ印刷業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	勝美印刷株式会社	9010001001855	啓発用チラシ・ポスター 印刷業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	勝美印刷株式会社	9010001001855	啓発用チラシ印刷業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社メディアア トリエ	1011001037079	4省庁連携プログラム 開催運営業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人全国 消費生活相談員協 会	2010405010418	外部講師を活用した実践 的な消費者教育講座業務	9.8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
2	株式会社ネオマーケ ティング	4011001046358	消費者教育に関する実態 調査	1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
3	個人	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
4	扶桑速記印刷株式 会社	9010001027784	分科会速記料(共同調達)	0.1	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	株式会社ザックス	1010401089044	令和3年度「消費者月間」 に係るバナー広告の掲載	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	GROVE株式会社	2011001090812	令和4年度消費者月間 に向けたインフルエンサー を活用した周知啓発	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策
1	朝日梱包株式会社	9010601040880	令和4年度「消費者月間」 ポスターの梱包・発送	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社アイワエン タープライズ	1010401050798	令和4年度「消費者月間」 ポスターの制作、印刷	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社メロアド エージェンシー	1010401067272	令和3年度「消費者月間」 ポスター貼りに係る作業	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
4	スターフィールド株式 会社	3011101021658	令和4年度消費者月間 ポスターデザインコンテスト 募集の広告掲載	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社JDN	7010501033565	令和4年度消費者月間 ポスターデザインコンテスト 募集の広告掲載	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった
1	株式会社オーエム シー	9011101039249	令和3年度消費者支援 功労者表彰表彰式等運営 等業務	3.1	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
2	株式会社オーエム シー	9011101039249	令和4年度消費者支援 功労者表彰等(選考)の 運営支援業務	2.8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	